



# 法人企業景気予測調査 ( 鹿児島県の概要)

令和3年7～9月期調査

財務省九州財務局  
鹿児島財務事務所

(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課  
099-226-6155

ホームページアドレス

<http://kyusyu.mof.go.jp/kagoshima/>

# 調査要領

## 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

## 2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。

ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人。

## 3. 調査時点

令和3年8月15日

## 4. 調査対象期間

判断調査：令和3年 7月～ 9月（又は令和3年 9月末）現状判断・実績見込み  
                  令和3年10月～12月（又は令和3年12月末）見通しⅠ  
                  令和4年 1月～ 3月（又は令和4年 3月末）見通しⅡ  
計数調査：令和3年度 実績見込み

## 5. 調査方法

郵送又はオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

## 6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 鹿児島県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4－6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位：社、%)

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	113	113	100.0
製 造 業	23	23	100.0
非 製 造 業	90	90	100.0
大 企 業	21	21	100.0
中 堅 企 業	28	28	100.0
中 小 企 業	64	64	100.0

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

参考：BSIについて

BSI (Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例) 「景況判断」の場合、前期と比べて  
「上昇」と回答した企業の構成比・・・ 40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比・・・ 25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比・・・ 30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

BSI = 「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0%)  
- 「下降」と回答した企業の構成比 (30.0%) = 10.0%ポイントの上昇超

## 令和3年7-9月期調査の概要

【景況判断】・・・全産業では、「下降」超幅が縮小

【売上高】・・・全産業では、3年度は増収見込み

【経常利益】・・・全産業では、3年度は増益見込み

【設備投資】・・・全産業では、3年度は増加見込み

【雇 用】・・・全産業では、「不足気味」超幅が拡大

### 【景況判断】

現 状 (令和3年7~9月期)	全産業	: 「下降」超幅縮小
先行き (令和3年10~12月期)	全産業	: 「上昇」「下降」同数見通し
先行き (令和4年1~3月期)	全産業	: 「上昇」超となる見通し

【売上高】 令和3年度	全産業	: 10.0%の増収見込み
	製造業	: 15.9%の増収見込み
	非製造業	: 4.3%の増収見込み

【経常利益】 令和3年度	全産業	: 29.7%の増益見込み
	製造業	: 65.6%の増益見込み
	非製造業	: ▲21.4%の減益見込み

【設備投資】 令和3年度	全産業	: 23.2%の増加見込み
	製造業	: 9.5%の増加見込み
	非製造業	: 44.7%の増加見込み

### 【雇 用】

現 状 (令和3年9月末)	全産業	: 「不足気味」超幅拡大
先行き (令和3年12月末)	全産業	: 「不足気味」超の見通し
先行き (令和4年3月末)	全産業	: 「不足気味」超の見通し

# 1. 景況判断

## 全産業では「下降」超幅が縮小

3年7-9月期の景況判断BSIをみると、前期（3年4-6月期）に比べ、製造業では「上昇」超幅が拡大し、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

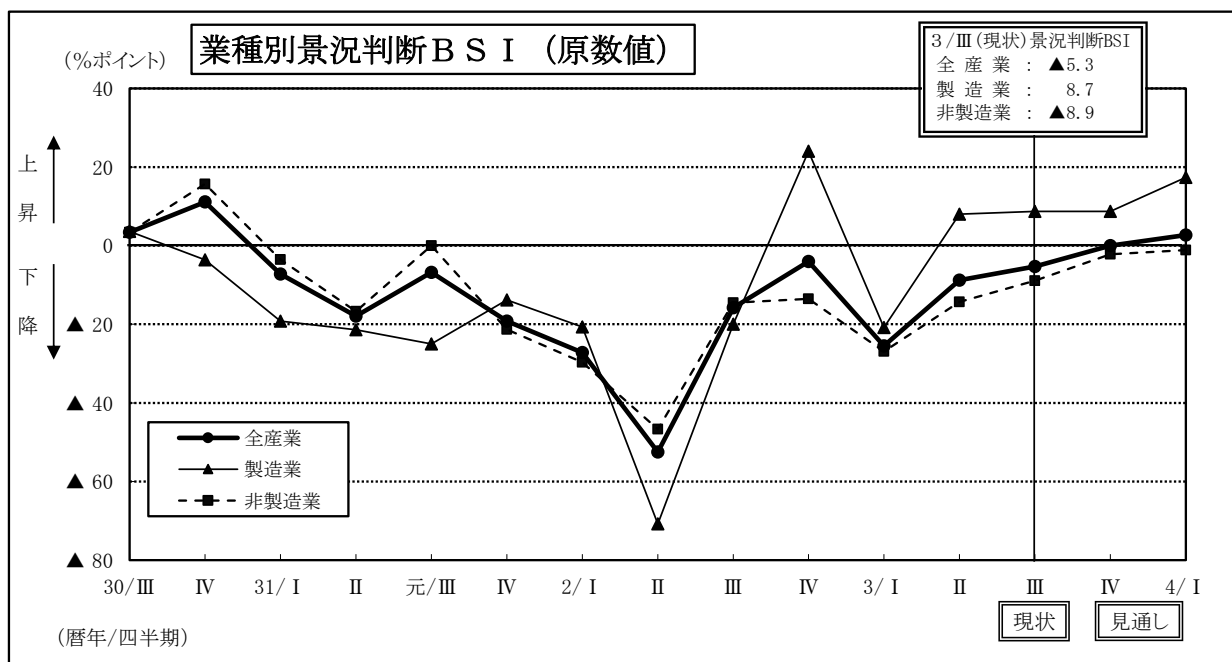
規模別にみると、大企業では「上昇」「下降」同数から「上昇」超となり、中堅企業では「上昇」超から「下降」超に転じており、中小企業では「下降」超幅が縮小している。

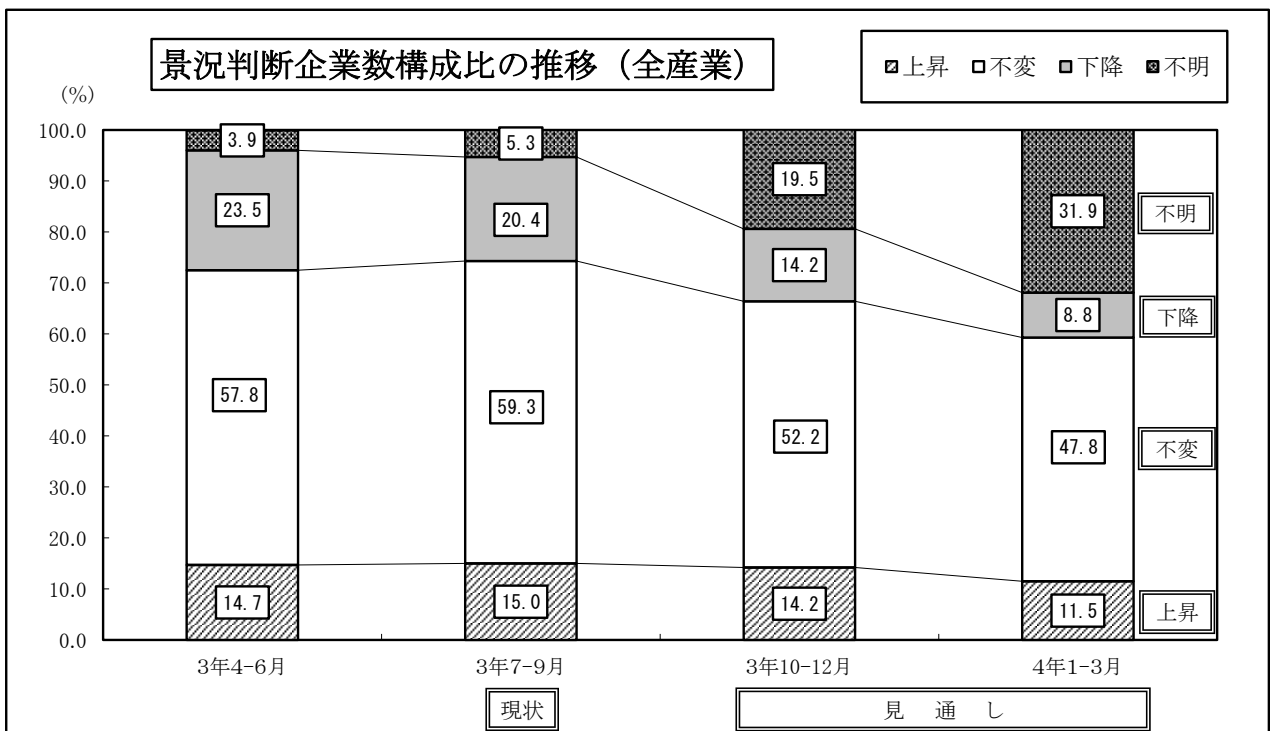
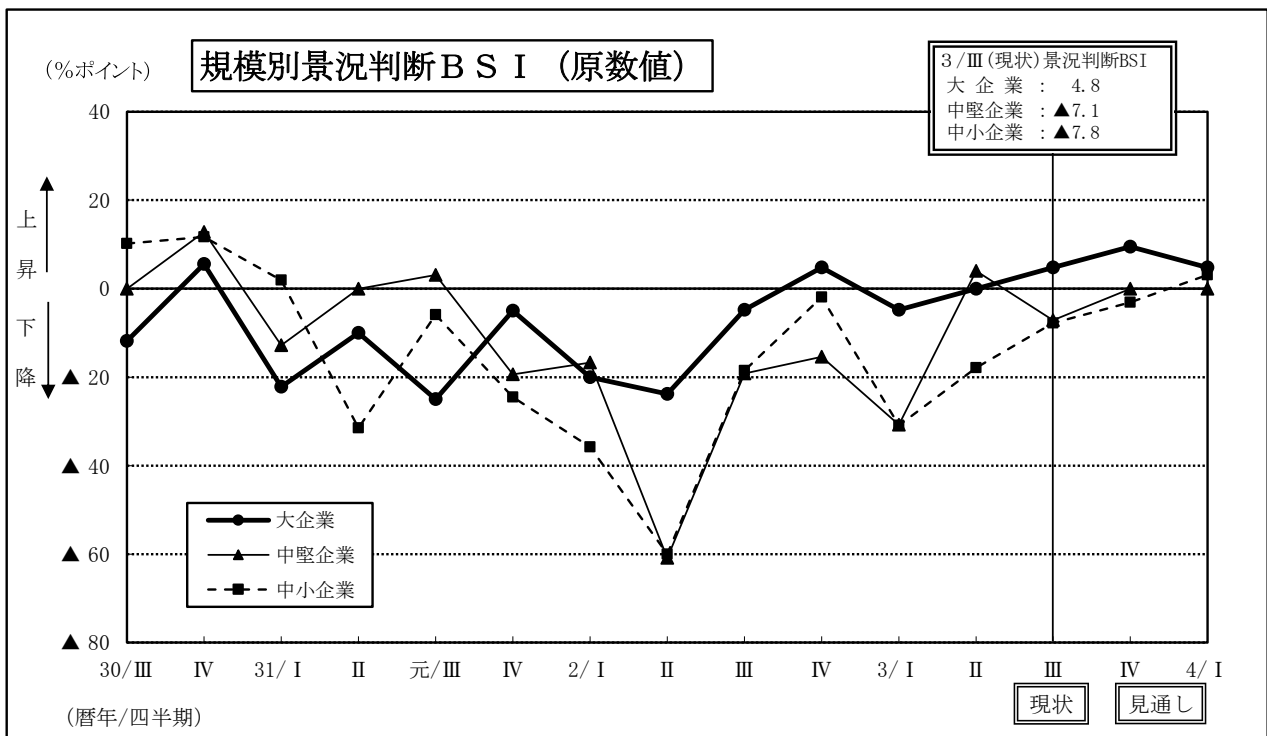
先行き（全産業）については、3年10-12月期は「下降」超から「上昇」「下降」同数となり、4年1-3月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」の社数構成比）（単位：社、%ポイント）

	回答 企業数	3年4-6月 (前回調査)	3年7-9月 (現状判断)	3年10-12月 (見通しI)	4年1-3月 (見通しII)
全産業	113	▲ 8.8	( 4.9) ▲ 5.3	( 11.8) 0.0	2.7
製造業	23	8.0	( 4.0) 8.7	( 20.0) 8.7	17.4
非製造業	90	▲ 14.3	( 5.2) ▲ 8.9	( 9.1) ▲ 2.2	▲ 1.1
大企業	21	0.0	( 4.8) 4.8	( 4.8) 9.5	4.8
中堅企業	28	4.0	( 8.0) ▲ 7.1	( 20.0) 0.0	0.0
中小企業	64	▲ 17.9	( 3.6) ▲ 7.8	( 10.7) ▲ 3.1	3.1

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。





(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

# ○景況判断の決定要因の構成比

(上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



## 2. 売 上 高（「電気・ガス・水道業」を除く）

### 3年度は増収見込み

全産業で10.0%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「窯業・土石製品製造業」などで減収見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増収見込みとなっており、全体では15.9%の増収見込みとなっている。非製造業では「鉱業、採石業、砂利採取業」などで減収見込み、「小売業」などで増収見込みとなっており、全体では4.3%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

売上高（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答企業数	3 年 度	
全 産 業	81	( 9.2 )	10.0
製 造 業	19	( 14.4 )	15.9
非製造業	62	( 3.3 )	4.3
大 企 業	11	( 13.6 )	14.3
中堅企業	20	( 3.1 )	7.7
中小企業	50	( ▲ 0.3 )	0.0

（注1）（ ）書きは前回調査結果。

（注2）「金融業、保険業」は調査対象外。

## 3. 経 常 利 益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

### 3年度は増益見込み

全産業で29.7%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「その他の輸送用機械器具製造業」などで減益見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では65.6%の増益見込みとなっている。非製造業では「小売業」で黒字転化見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では21.4%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では増益見込み、中小企業では減益見込みとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答企業数	3 年 度	
全 産 業	81	( 25.2 )	29.7
製 造 業	19	( 59.6 )	65.6
非製造業	62	( ▲ 22.8 )	▲ 21.4
大 企 業	11	( 36.2 )	39.7
中堅企業	20	( ▲ 24.2 )	6.1
中小企業	50	( ▲ 11.9 )	▲ 33.4

（注）（ ）書きは前回調査結果。



## 4. 設 備 投 資

### 3年度は増加見込み

全産業で23.2%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では「食料品製造業」などで減少見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では9.5%の増加見込みとなっている。非製造業では「小売業」などで減少見込み、「農林水産業」などで増加見込みとなっており、全体では44.7%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増加見込みとなっている。

設 備 投 資 (前年比増減率) (単位：社、%)

	回答企業数	3 年 度	
全 産 業	<b>92</b>	( 18.5 )	<b>23.2</b>
製 造 業	<b>20</b>	( 5.5 )	<b>9.5</b>
非 製 造 業	<b>72</b>	( 36.2 )	<b>44.7</b>
大 企 業	<b>18</b>	( 19.6 )	<b>20.4</b>
中 堅 企 業	<b>23</b>	( 13.9 )	<b>43.0</b>
中 小 企 業	<b>51</b>	( 9.5 )	<b>31.0</b>

(注1) 設備投資額は、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注2) ( ) 書きは前回調査結果。

## 5. 雇 用

### 従業員数判断は、全産業では「不足気味」超幅が拡大

3年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期（3年6月末）に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

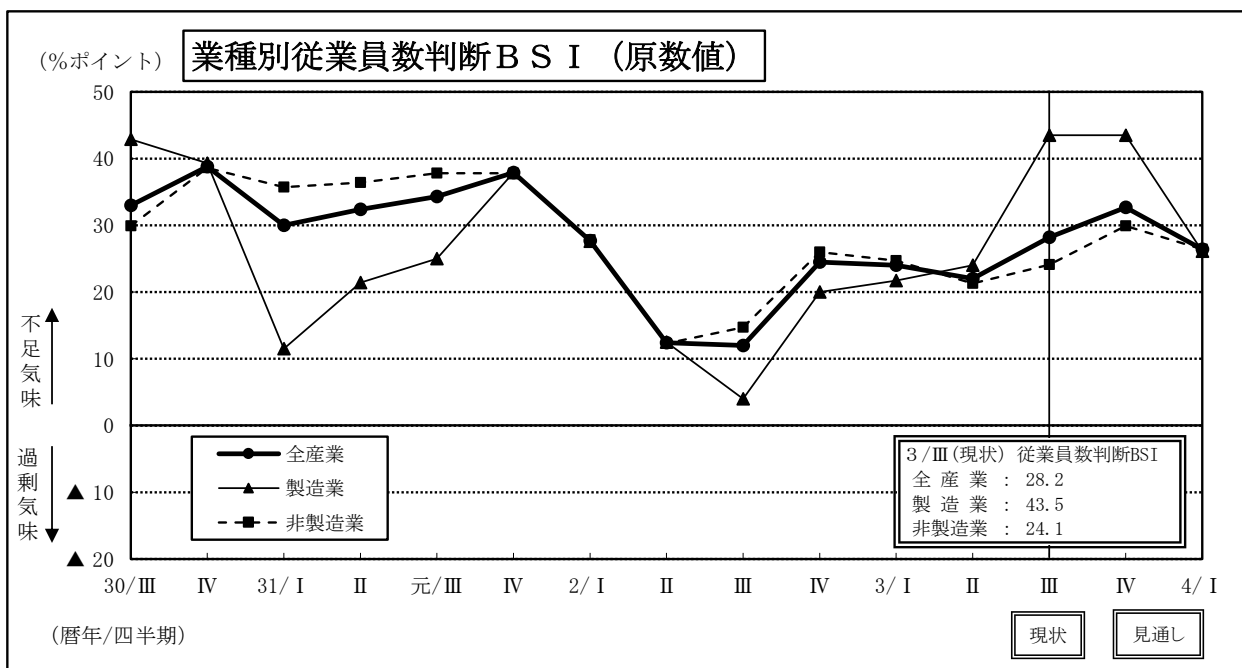
規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超幅が拡大している。

先行き（全産業）については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比）（単位：社、%ポイント）

	回 答 企業数	3年6月末 (前回調査)	3年9月末 (現状判断)	3年12月末 (見通しI)	4年3月末 (見通しII)
全 産 業	110	22.0	( 28.0) <b>28.2</b>	( 29.0) <b>32.7</b>	<b>26.4</b>
製 造 業	23	24.0	( 36.0) <b>43.5</b>	( 28.0) <b>43.5</b>	<b>26.1</b>
非 製 造 業	87	21.3	( 25.3) <b>24.1</b>	( 29.3) <b>29.9</b>	<b>26.4</b>
大 企 業	21	14.3	( 19.0) <b>19.0</b>	( 14.3) <b>19.0</b>	<b>9.5</b>
中 堅 企 業	26	8.7	( 17.4) <b>23.1</b>	( 17.4) <b>23.1</b>	<b>19.2</b>
中 小 企 業	63	30.4	( 35.7) <b>33.3</b>	( 39.3) <b>41.3</b>	<b>34.9</b>

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。



【参考1】

設備投資の対象

(回答社数構成比：%)

区 分	1 位	構成比	2 位	構成比	3 位	構成比	
全 産 業	生産・販売等の機械及び装置	55.6	工具、器具及び備品	42.0	ソフトウェア	35.8	
	製 造 業	生産・販売等の機械及び装置	90.5	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	52.4	工具、器具及び備品	42.9
	非製造業	生産・販売等の機械及び装置	43.3	工具、器具及び備品	41.7	情報機器	40.0
規模別	大 企 業	生産・販売等の機械及び装置	70.6	情報機器	41.2	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	35.3
						ソフトウェア	
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置	54.5	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	45.5	建物（本社・支社等の内部管理用）	36.4
中小企業	工具、器具及び備品	52.4	生産・販売等の機械及び装置	50.0	ソフトウェア	40.5	

(注1) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(注2) 「生産・販売等の機械及び装置」は「情報機器」を除く。

【参考2】

大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

(回答社数構成比：%)

区 分	1 位	構成比	2 位	構成比	3 位	構成比	
全 産 業	設備や情報システムへの投資	56.6	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	49.4	資金調達手段の確保、災害保険への加入	38.6	
	製 造 業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	61.9	原材料や商品等の調達先の多様化	52.4	設備や情報システムへの投資	47.6
	非製造業	設備や情報システムへの投資	59.7	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	45.2	資金調達手段の確保、災害保険への加入	43.5
規模別	大 企 業	設備や情報システムへの投資	76.5	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	70.6	国内拠点の強化	23.5
						原材料や商品等の調達先の多様化	
						遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化	
	中堅企業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	63.6	設備や情報システムへの投資	54.5	原材料や商品等の調達先の多様化	31.8
資金調達手段の確保、災害保険への加入	50.0	—	—	遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化			
中小企業				設備や情報システムへの投資	50.0	—	—

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。